

～ 流域治水プロジェクトに基づく対策の事例 ～

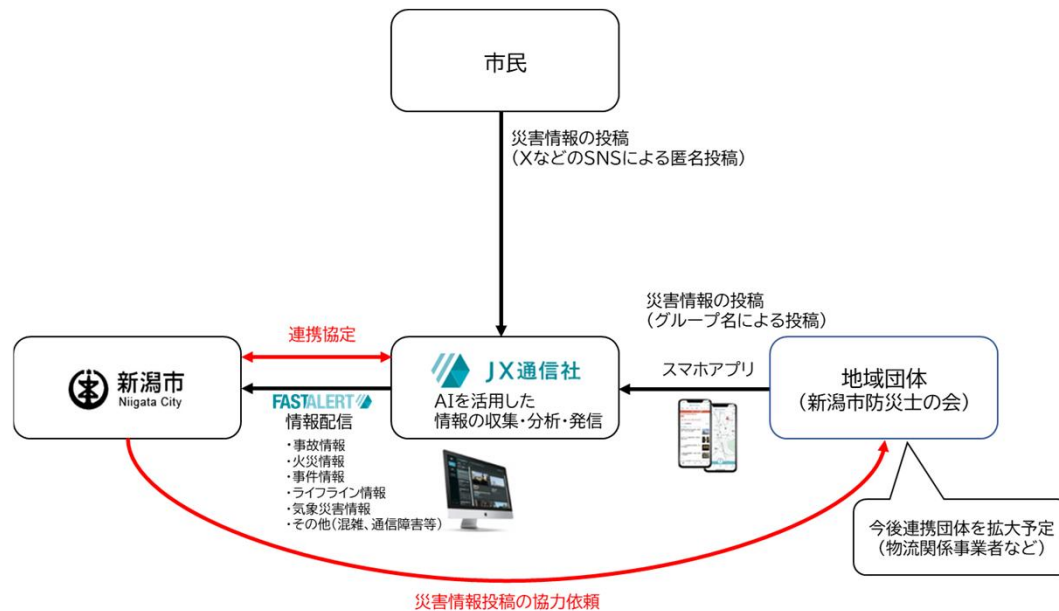
新潟市	P 1	新潟県防災局	P 1 4
長岡市	P 2	新潟県農林水産部	P 1 6
三条市	P 4	新潟県農地部	P 1 7
加茂市	P 5	新潟県土木部	P 1 8
見附市	P 7	北陸農政局	P 2 2
燕市	P 9	中越森林管理署	P 2 4
五泉市	P 1 1	森林整備センター	P 2 5
弥彦村	P 1 2	新潟地方气象台	P 2 6
田上町	P 1 3	信濃川下流河川事務所	P 2 8

被害情報の収集体制の強化

本市では、発災時における速やかな情報収集体制を構築するため、令和7年5月にAIを活用してSNS等から自動的に被害情報を収集できるシステム「FASTALERT（ファストアラート）」を導入。

令和7年12月には、収集する災害情報の確度を上げ、情報収集体制を一層強化することを目的に、「FASTALERT」の開発事業者である株式会社JX通信社と災害時における情報収集等のデジタル化推進に関する協定を締結した。

これにより、SNSの匿名投稿だけでなく、協力団体である新潟市防災士の会からスマホアプリを活用してより確度の高い情報の収集が可能となった。（今後も連携団体を拡大予定）



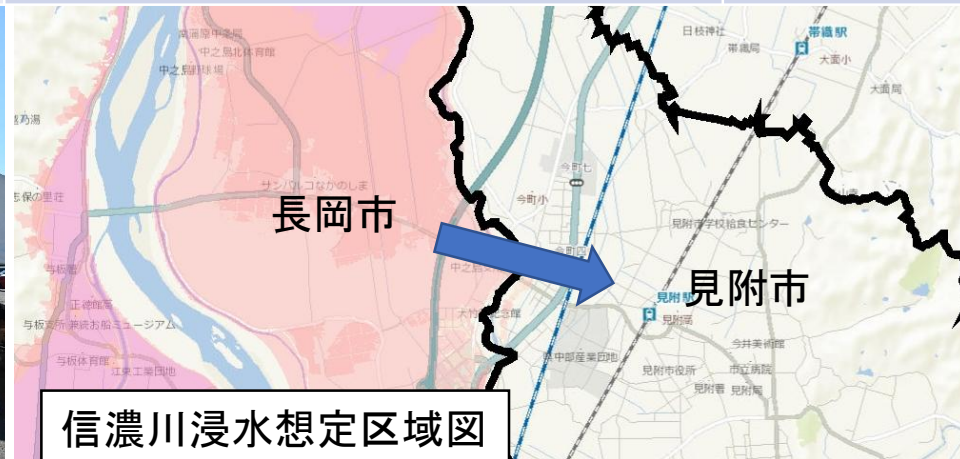
連携協定締結後の被害情報収集体制のイメージ

FASTALERTに投稿された被害情報（令和6年能登半島地震発災時）

令和5年度に長岡市は、見附市と「水害時における施設の相互利用に関する協定」を、株式会社ダイナムと「水害時における施設利用に関する協定」を締結。

・各協定概要：水害時に車による一時避難先として下記の駐車場を利用

内容	協定締結先	利用施設名	駐車台数
信濃川水害時に 長岡市民が見附市へ避難	見附市	みつけイングリッシュガーデン駐車場	約120台
		見附運動公園駐車場	約400台
		見附市大平森林公園駐車場	約200台
		見附市市民野球駐車場	約100台
	株式会社ダイナム	ダイナム見附店駐車場	約400台
刈谷田川水害時に 見附市民が長岡市へ避難	見附市	長岡市営スキー場駐車場	約800台
		長岡市悠久山公園駐車場	約850台



- 地域の水害リスク及び適切な避難行動の理解促進のため、長岡版マイ・タイムライン「わが家の防災タイムライン」を作成
- 市立小中学校に配布後、教材の授業相談や講師派遣を実施し活用を支援

【課題・目的】

- ・令和元年東日本台風（台風第19号）で地域の水害リスクや適切な避難行動の周知の必要性
- ・子どもたちを起点とし、各家庭での避難行動計画の策定を促進する

【わが家の防災タイムライン作成】

- ・「信濃川早期警戒情報」や「長岡方式の避難行動」を取り入れ、市洪水ハザードマップと合わせて学習できる内容に
- ・学習段階に応じ「小学生4～6年生用」と「中学生～大人用」の2種類を作成
- ・授業でのシート作成を補助する参考資料を作成

【学校等での活用】

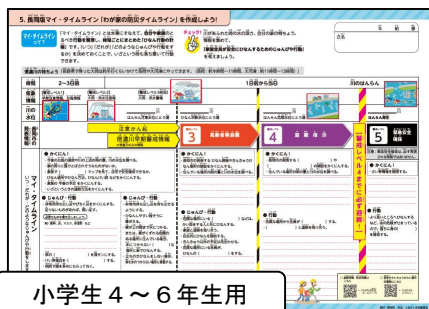
R2年度から小中学校で講座を実施

R6：小学校8校、中学校5校

R7：小学校9校、中学校4校

その他、町内会・自主防災会などに対しても出前講座などを通じ活用を促進

「わが家の防災タイムライン」作成講座の様子



- 全国で問題となっている獣害対策や生息調査等で主に活用されているトレイルカメラを、河川・道路管理のツールとして防災実証実験中
- 水位計や浸水センサーと併用し、河川・道路管理(パトロールやゴミ上げ、通行止め措置、職員配備等)の目視による最適化、迅速化に寄与
- 携帯ショートメールでコマンドを送信し、約1分後に動画や静止画がメールで受信
- 乾電池式で小さく、時期や必要性に応じて場所の変更が容易(冬期は降雪監視として除雪業務に活用中)

KDDIでは獣害対策等のため、トレイルカメラを活用し、餌探し行動や活動時間帯、個体数等を撮影し、効率的かつ具体的な対策に活用することを提案



- 乾電池で稼働(単3電池12本(推奨))※4本から撮影可能
- カメラサイズがコンパクト(縦14cm×横9.7cm×厚5.7cm)
- 設置が容易(結束バンドなど)
- 指示撮影(静止画・動画)、定時撮影、反応撮影など

- SMS機能で遠隔操作が可能
 - ・スマホから指示→約1分でメール受信
- 設定ツールでカメラの任意設定変更が可能
 - ・撮影時間や停止など

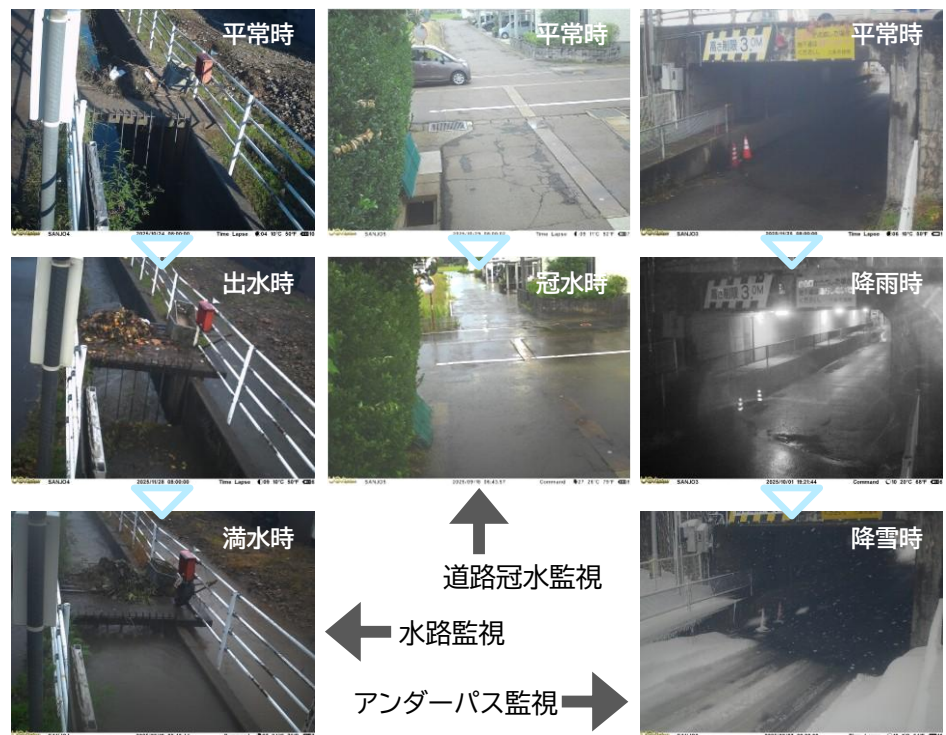
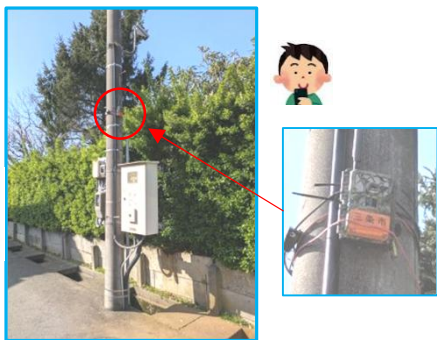
○通信はau SIMカードを利用



R6.12~
取組継続中

三条市では獣害対策の活用に加えて、水防活動や除雪業務の最適化と迅速化

- 職員パトロール
 - 水路ゴミ上げ・通行止め措置
 - 土のう積み
 - 除雪や凍結状況確認 など
- ⇒ 最適化・迅速化・省力化



レンタルコスト:約10万円+ランニングコスト:携帯電話代程度 /1台あたり

夏期は水防活動用・冬期は除雪活動用として気になる箇所へ簡単に移動

総合防災訓練・防災フェアの実施

令和7年9月28日（日）

目的

- 防災意識の啓発
- 防災活動の円滑化
- 防災情報の周知

訓練内容

- 情報伝達訓練
- 住民避難訓練
- 避難所開設・運営訓練
- ARゴーグル浸水体験
- 障がい者等の避難所体験
- 防災フェア

参加機関

- 信濃川下流河川事務所
- 陸上自衛隊第30普通科連隊
- 加茂警察署
- 東北電力ネットワーク（株）
- 東日本電信電話（株）
- 加茂市社会福祉協議会
- 加茂市建設業協会
- 加茂市ボランティア連絡協議会
- 加茂市消防団
- 市内自主防災組織・自治会
など



総合防災訓練・防災フェアの実施

令和7年9月28日（日）

情報伝達訓練

<想定>

市内全域で土砂災害・河川の氾濫の危険性が高まったため、市内全域に避難情報を発令

<市民への情報伝達方法>

かも防災・行政ナビ（アプリ）、加茂市防災・市民情報配信サービス（メール、LINE）、エリアメール

住民避難訓練

地域住民及び自主防災組織・自治会としての避難行動を確認する。避難行動要支援者を搬送する方法を検証する

避難場所：市指定避難場所、自主防災組織・自治会で決めた避難場所または自宅の2階



避難所開設・運営訓練

避難所運営職員（市職員）：避難所開設の要領を確認する

避難者：避難所の受付、物資搬入の手伝いなどを通じて、住民が避難所運営に携わる気風を醸成する

避難所における段ボールベッドなどの設営訓練

障がい者等の避難所体験

災害時の円滑な避難に繋げるため、障がい者や要配慮者のための避難所を開設して、受付や居住スペースの体験などを行った

会場：石川小学校



全市一斉総合防災訓練の充実

新潟県 見附市



【概要】

1. 開催日時
令和7年6月15日（日） ※水害や土砂災害を想定
2. 訓練参加者
約5,772人
3. 特徴
 - ①地域と連携した指定避難所までの住民避難訓練
 - ②避難行動要支援者避難訓練との同時訓練
 - ③地域の方々との訓練後の振り返りや課題の確認
 - ④関係機関と連携した展示ブース設置等



災害時相互応援協定締結による 災害の備えを強化



1. 概要

新たな内容を加えた災害時相互応援協定を締結し、災害時の備えを強化

2. 協定締結日 令和7年8月25日（月）

3. 新たな協定内容

(1) 民間宿泊施設やアパート等の提供（7件）

指定避難所で避難者を収容しきれなかった場合や指定避難所での避難に耐えれない要配慮者の2次的な避難場所として、民間アパート等の利用を協力

(2) キッチンカーによる食事提供（2件）

指定避難所において、キッチンカーによる食事提供により食生活の改善を図るため、市内のキッチンカーの利用を協力

4. 今までの協定

公官庁等	被災市町村の応急対策及び復旧活動など	24
------	--------------------	----

民間等

デイサービスセンター等	要援護者の避難救護活動を円滑に行うため	22
食品会社等	物資供給のため	17
建設コンサルタント等	施設等の復旧業務を迅速かつ円滑に実施するため	13
管工事業協同組合等	ライフラインの復旧等	7
通信事業者等	緊急情報発信等	3
観光会社	避難輸送等	1
新潟県弁護士会	法律相談業務等	1
パチンコ店等	救援活動拠点やトイレ等の施設の確保等	1



計 65件



新潟市で開催された「防災推進国民大会」を見学し、流域治水の取り組みや過去の水害の記録など、様々な取り組みを学ぶことで、防災リーダーの防災意識の更なる向上につなげ、市全体の防災力を高めていくことを目的に計画。

「みんなで流域治水を考えてみませんか」や「あなたの防災意識はどのタイプ？防災アニマル診断で流域治水の自分事化促進を図る」等の展示を見学することができ、参加者からも大変好評でした。

実施日：令和7年9月6日（火）

場所：新潟市「朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター」

参加者：燕市防災リーダー等 24名（防災リーダーの声がけによる参加者含む）



会場の様子

ぼうさいこくたい
2025 in 新潟

語り合い 支え合い
～新潟からオールジャパンで進める防災・減災～

- ①信濃川下流域の中学生に対し、防災教育の一環としてマイ・タイムライン等の水害対応教育を実施
- ②全生徒に貸与しているタブレット端末を活用し、国交省の浸水ナビを確認させつつ、マイ・タイムライン教育を実施

①燕中学校



②燕北中学校



防災教育や防災知識の普及に関する取組

■ 取り組み概要

地球温暖化の影響による異常気象で、全国各地において頻発、激甚化する風水害に備えるべく、高齢者等の災害時要配慮者の迅速な避難行動の取り組みや地域の防災意識の啓発が喫緊の課題。

弥彦村防災訓練

自主防災組織が主体となり、中学生と一緒に安否確認訓練、指定避難所での避難者把握訓練、避難所設営訓練等を実施しました。

日 時：令和7年6月28日（土）

対象地域：弥彦、走出、上泉地区

参加者数：安否確認訓練参加者343人、指定避難所避難者217人



弥彦村防災フェア2025

多くの団体や企業の協力のもと、「7.13水害20年プロジェクトパネル」展示や降雨体験装置「雨（あめ）ニティ号」、様々な特殊車両などの展示・体験を通じて、楽しみながら防災・減災について学べるイベントを実施しました。

日 時：令和7年10月4日（土）

会 場：ヤホール、おもてなし広場前

来場者数：約600名



◎実践的な研修・訓練の実施（防災士等フォローアップ研修及び町防災訓練）

現状の課題：防災士の育成は進んでいるが、地域によって活動内容に差があり、役割が不明確な部分が多い。
研修の狙い：水害時の避難行動及び避難所運営における「防災士の役割」を具体化し、共通認識を持つ。その他に、避難所運営における標準的な活動フローの習得と防災訓練において、研修で学んだ知識を活かした避難所開設・運営シミュレーションを実施。

町防災訓練：羽生田小学校区の約100名を超える避難者を受け入れる避難所開設・運営訓練を実施（10/5(日)）

研修日時：令和7年8月25日（日）9時～12時

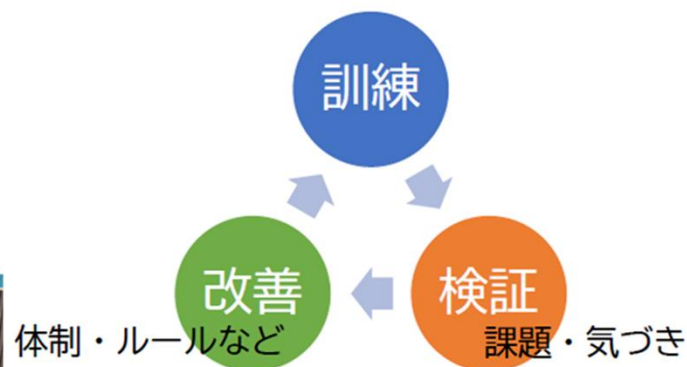
研修場所：田上町交流会館

参加団体：防災士、日赤奉仕団、女性消防団、各行政区の防災担当者

参加人数：50名

講師：中越防災安全推進機構 河内氏

次回研修：令和8年3月22日(日) 反省点等を振り返り検証する



一段加速した防災・減災対策の推進（県民の防災意識・地域防災力の向上） 新潟県防災リーダーの養成について

■ 事業概要

- ・ 地域において、防災情報を正しく理解し、説明できる人材の育成を図るため、地域の防災リーダー等に対して指導・助言を行う「**新潟県防災リーダー**」を養成するとともに、地域における継続的な活動を支援。
- ・ 令和2年度から養成を開始し、**令和7年8月末時点で23市町村・309名**を新潟県防災リーダーに認定。

■ 新潟県防災リーダーに期待される役割

- ・ 地域の集まりの場（研修会、会合等）で、防災講座を実施。
- ・ 市町村等が開催する出前講座や防災訓練等において、講師やサポート役として活動。
- ・ リーダー同士の地域を越えた交流により、全県の取組を底上げ。

養成講座

■ 内容

- ・ 「**安心して避難生活を送るための備え**」に関する資料を用いて、防災知識を人に伝えるスキル等を研修（ワークショップ、講師体験など）
- ・ 受講者には、認定証を交付

■ 日程・場所

- ・ 令和7年度は県内3会場で開催（長岡市、上越市、**新発田市**）
※内、長岡会場は女性限定で実施

■ 対象者

下記条件を満たす方のうち、市町村の推薦を受けた方

- ・ 県内に在住、在勤、在学の方
- ・ 防災に関して一定の知識を有する方（**防災士等の資格有無は不問**）
- ・ 受講後、地域の防災活動への指導・助言を積極的に行うことができる方
→ **防災士に限らず、自主防災組織のリーダー、消防団員など、地域の防災活動に継続的に取り組む方を広く募集**



市町村への補助

■ 内容

- ・ 市町村が、新潟県防災リーダーを活用して、地域の防災リーダーや一般住民を対象に開催する研修会等を対象に、「新潟県防災リーダー」に支払う謝礼金を補助（限度額：5千円/人・回）

市町村における活用事例

■ 村上市

- ・ 学校、社会福祉協議会、公民館等から依頼のあった防災出前講座に、新潟県防災リーダーを講師として派遣

■ 上越市

- ・ 新潟県防災リーダーを「上越市防災アドバイザー」に委嘱し、町内会や学校等へ出前講座の講師として派遣

■ 柏崎市

- ・ 市内小中学校向け防災教育推進授業（各校への防災授業）で、新潟県防災リーダーを講師として派遣

避難行動要支援者の個別避難計画の策定について

■ 制度の概要

○ 災害対策基本法第49条の10(避難行動要支援者名簿の作成)

- 1 市町村長は、(略)避難行動要支援者の把握に努めるとともに、(略)避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施するための基礎とする名簿を作成しなければならない。

○ 災害対策基本法第49条の14(個別避難計画の作成)

- 1 市町村長は、(略)名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、当該避難行動要支援者について避難支援等を実施するための計画(以下「個別避難計画」という。)を作成するよう努めなければならない。(略)

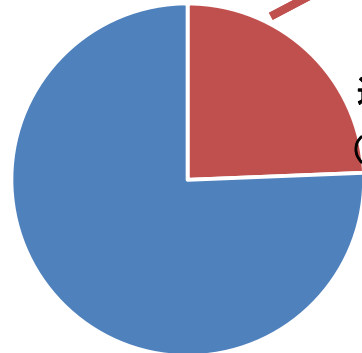
➔ **避難行動要支援者の個別避難計画作成が市町村長の努力義務(R3.5法改正)**

■ 県内市町村の作成状況(R7.4.1時点)

避難行動要支援者数 = **128,676人**
(県人口の約**6.2%**)

個別避難計画作成済み数
= **31,369人**

避難行動要支援者の約**24.4%**
(全国の作成率 = 約**14.0%**)



■ 作成済み ■ 未作成

■ 県の取組

○ 新潟県総合計画

個別避難計画策定を達成目標(成果指標)に設定

指標名	現状値	R10目標値	R14目標値
避難行動要支援者のうち個別避難計画策定済の割合(策定市町村数)	24.4% (29市町村) (R7年)	60% (30市町村)	100% (30市町村)

○ 内閣府個別避難計画作成モデル事業の活用

内閣府のモデル事業を活用し、市町村へのヒアリング、担当者等向けの研修会、「ぼうさいこくたい2025」セッション等を実施

○ 避難支援セミナーの開催

市町村と共催で、避難支援者等向けのセミナーを開催
R7開催: 小千谷市、柏崎市、村上市、新発田市

○ 地域防災力向上支援事業補助金

市町村が行う防災講演会の経費等を補助

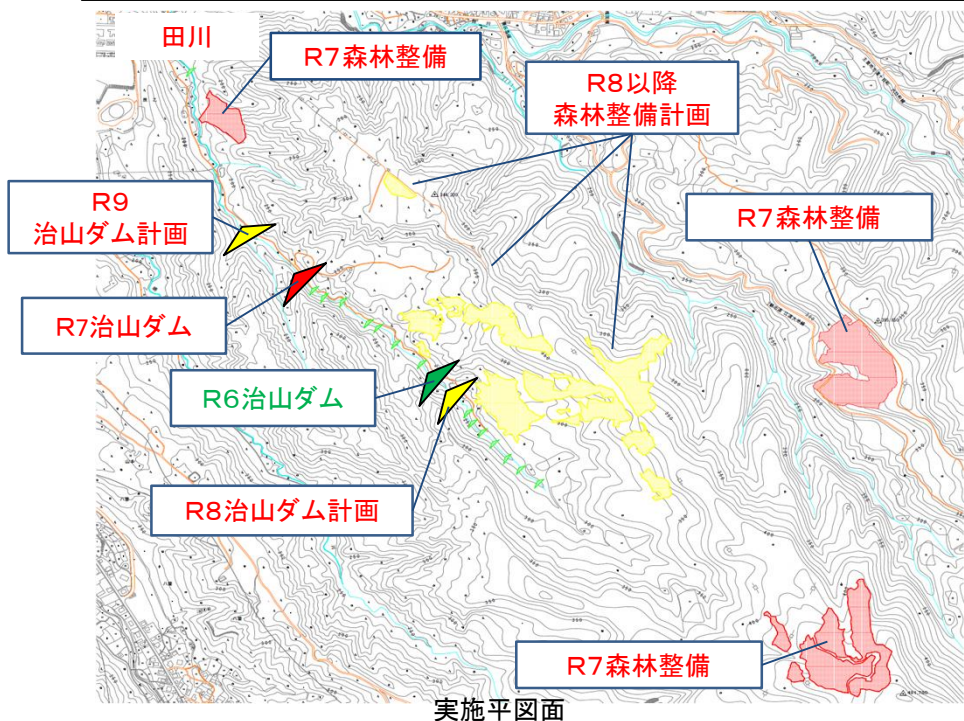
新潟県内の信濃川流域における治山対策・森林整備の取組（新潟県治山課・林政課）

【取組目標】

流域治水プロジェクトと連携し、森林のもつ水源涵養機能を維持・保全するため、治山対策や森林整備等の取組を推進します。

【実施事例】

- ・事業名：漁場保全の森づくり事業（流域保全総合治山）
- ・事業期間：令和6年～9年（4か年）
- ・箇所：十日町市池沢（信濃川支流 田川）
- ・事業目的：水源涵養機能や土砂流出防止機能等の高度発揮
- ・事業内容：治山ダム4基、間伐等による森林整備 26.97ha



実施平図面



R7治山ダム整備状況

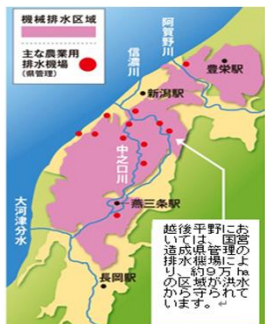


R7森林整備状況(左:着手前 右:完了)

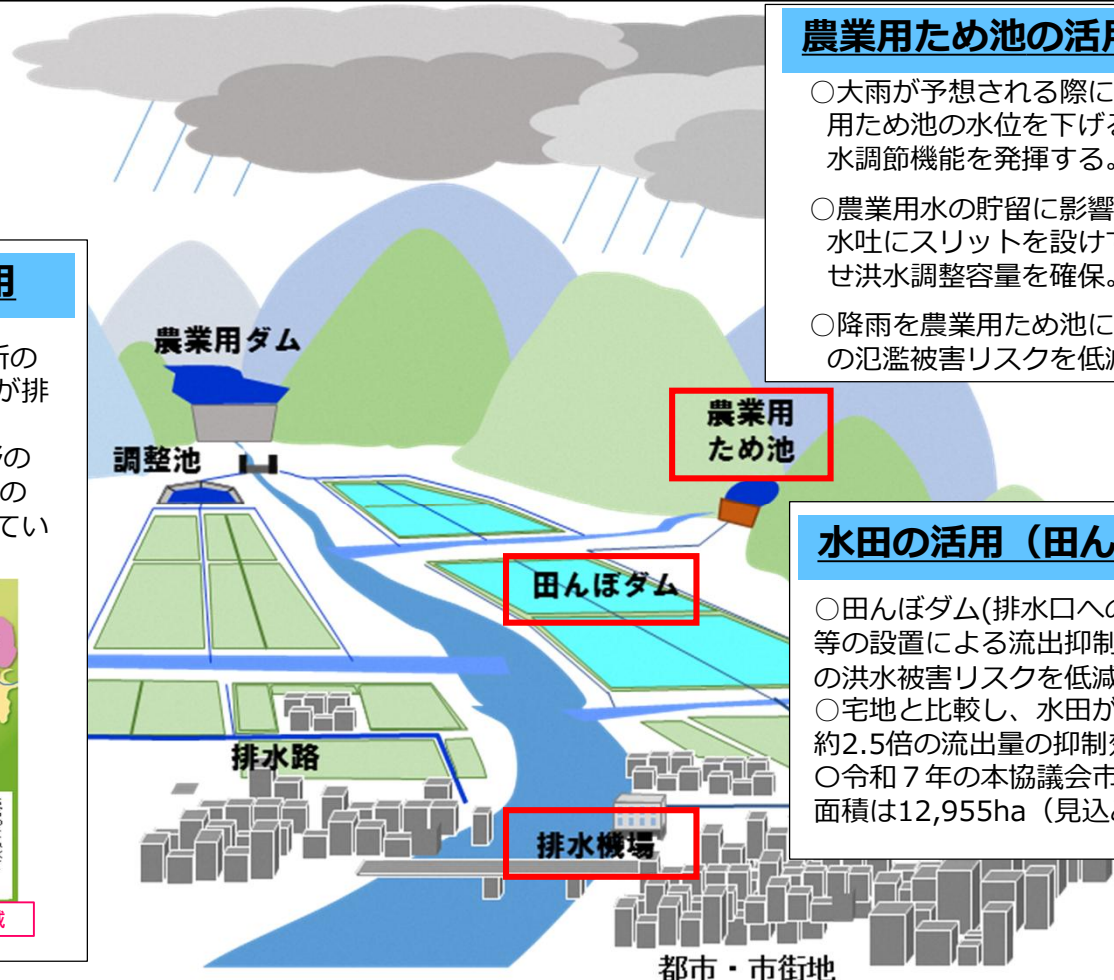
カテゴリ	田んぼダムの活用、農業用排水施設の更新整備・耐水化、排水機能の配備
内容	田んぼダムの整備・活用、排水機場等の整備、増設、適正な維持管理
実施主体	新潟県農地部、施設管理者

排水施設の活用

- 越後平野では19箇所の主要な農業用排水施設が排水を行っている。
- その結果、越後平野の約9万haの農地と地域の暮らしを水害から守っている。

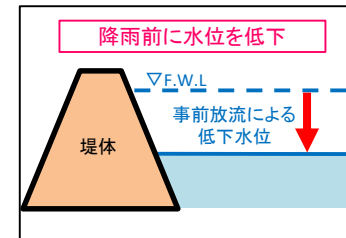


越後平野の機械排水区域



農業用ため池の活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ農業用ため池の水位を下げることによって洪水調節機能を発揮する。
- 農業用水の貯留に影響のない範囲で洪水吐にスリットを設けて貯水位を低下させ洪水調整容量を確保。
- 降雨を農業用ため池に貯留し、下流域の氾濫被害リスクを低減する。



水田の活用 (田んぼダム)

- 田んぼダム(排水口への調整管及び調整板等の設置による流出抑制)によって、下流域の洪水被害リスクを低減する。
- 宅地と比較し、水田があることで、約2.5倍の流出量の抑制効果が期待できる。
- 令和7年の本協議会市町村における実績面積は12,955ha (見込み)。



提供: 刈谷田川土地改良区

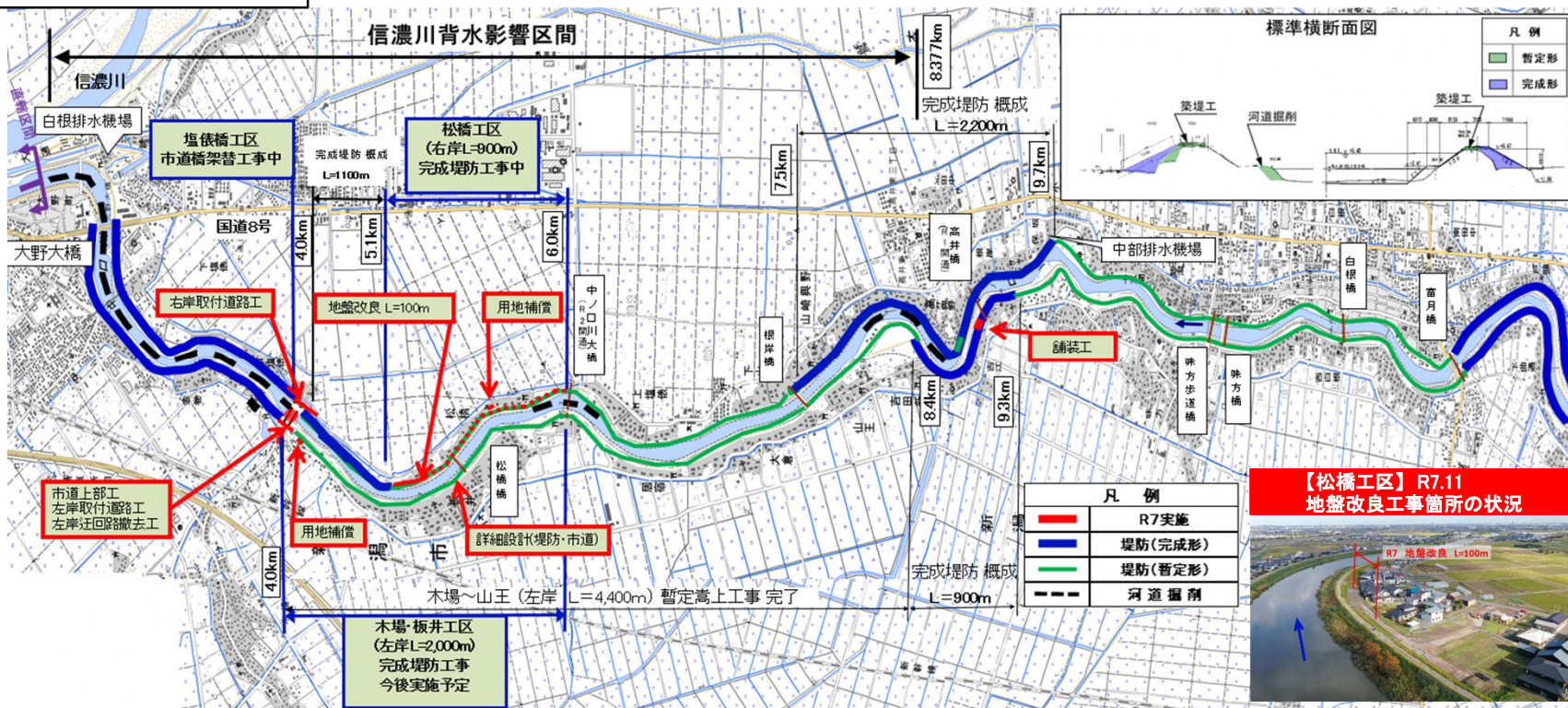
・ 『流域治水プロジェクト』における農業分野での取り組みを引き続き推進していく

- 中ノ口川では、平成23年7月洪水（新潟・福島豪雨）により、橋りょうによる流下阻害も影響し氾濫危険水位を超え、外水位が堤防天端まで迫るとともに、堤防漏水や法崩れが発生し破堤の危険性が高まった。
- この対策として、計画堤防高不足区間の暫定嵩上げ（越水対策）、完成形による堤防整備（漏水対策）、河道掘削（水位低下対策）、橋梁架替（流下阻害対策）を実施している。

■ 当面の取組

「塩俵橋」の架替工事はR8年度に完了することから、引き続き氾濫のおそれのある区間で、完成形による堤防整備を、補助事業により計画的・集中的に推進する。

中ノ口川整備状況



○平成29年7月の梅雨前線豪雨では、信濃川下流域の市町村で土砂災害が頻発した。
○このため、それらを踏まえた土砂災害対策を行い、地域住民の安全・安心を確保する。

- 目標
砂防堰堤の新設・改築により、土砂・流木の流出を抑制し、確実な土砂災害防止を図る。
地下水の排除等の対策を行うことにより、地すべりの安定化を図り、人家等の安全を確保する。
- 当面の取組
砂防堰堤の新設・改築により、土砂災害防止のためのハード対策を引き続き推進する。

● 砂防堰堤の新設・改築【継続実施】



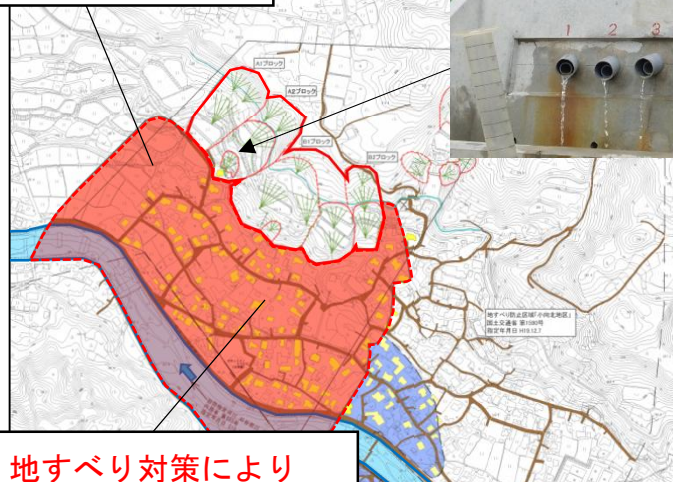
砂防堰堤の新設・改築により、
土砂・流木の流出を抑制

【矢川：弥彦村麓地内】

● 地すべり対策の実施【継続実施】

地すべり対策により
人家等の安全を確保

水抜きボーリング



地すべり対策により
河川への土砂流入の防止

【栃堀地区：長岡市栃堀地内】

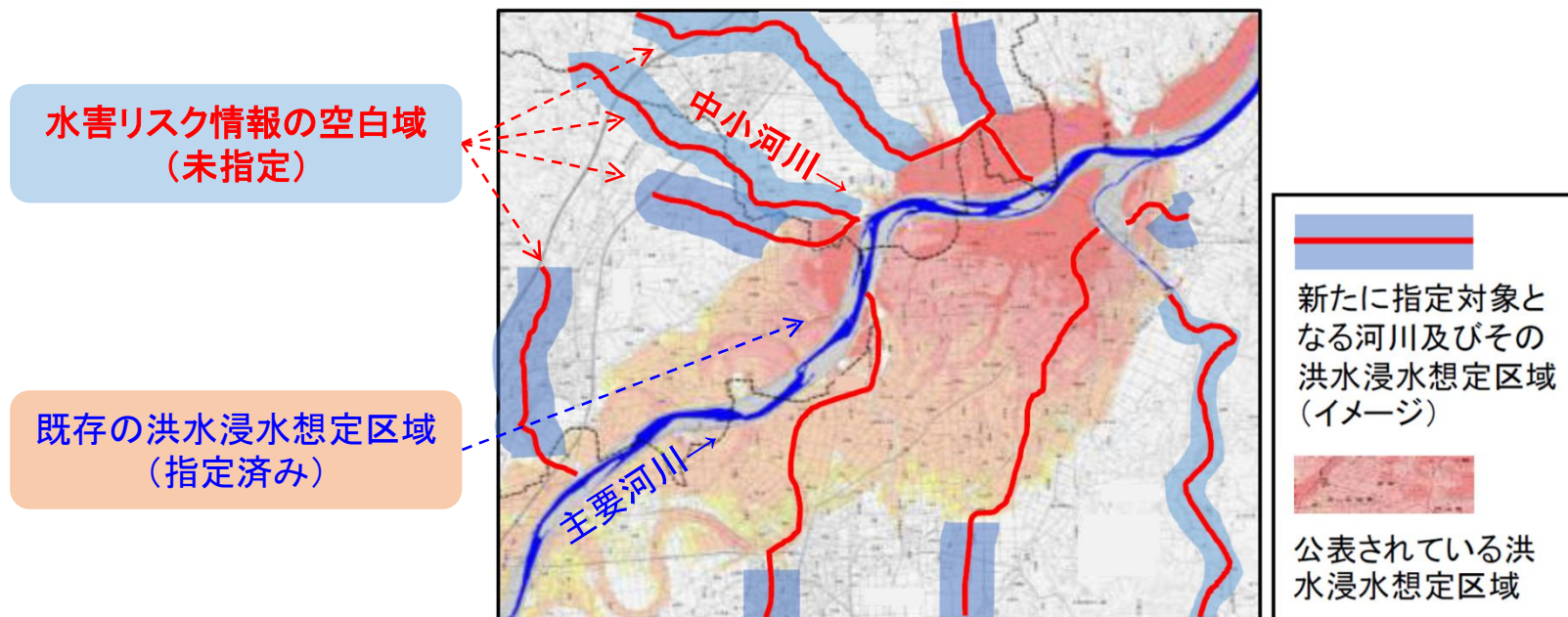
- 令和元年東日本台風では、全国各地で洪水浸水想定区域の指定対象ではない中小河川においても多くの浸水被害が発生した。
- 令和3年の水防法改正により、洪水浸水想定区域の指定対象が「周辺に住宅等の防護対象がある河川」まで拡大された。

■ 目標

新たに指定対象となった中小河川について、水害リスク情報の空白域を解消し、住民等の円滑かつ迅速な避難の確保を図る。

■ 当面の取組み

令和7年度までに、県が管理する対象河川の洪水浸水想定区域図を作成・公表する。



【新たな指定対象河川と浸水想定区域のイメージ】

○土砂災害防止法の改正により、土砂災害に関する情報の精度や発信を継続的に改善することとされた。
※土砂災害に関する情報：土砂災害警戒情報の伝達、土砂災害警戒区域等の指定状況

■ 目標

土砂災害に関する情報の充実により、逃げ遅れによる人的被害の発生を防止する

■ 当面の取組

新潟県土砂災害警戒情報システムの改良や土砂災害警戒区域の標識設置など、ソフト対策を推進する

● 土砂災害警戒情報の精度向上【継続実施】

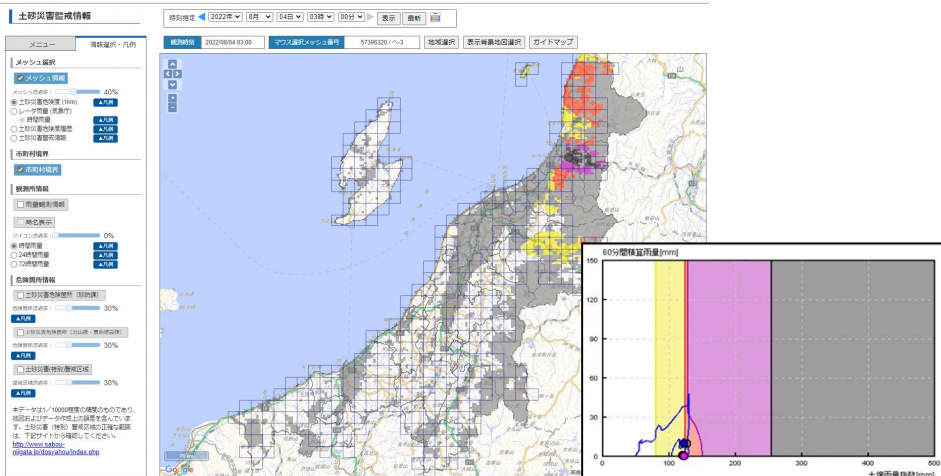
近年の災害履歴や降雨データを検証

● 新潟県土砂災害警戒情報システムの改良【継続実施】

①危険度表示を気象庁キキクルと整合

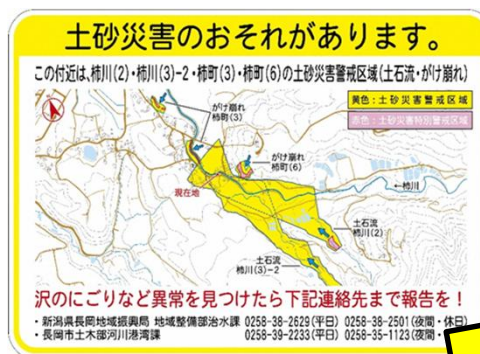
②注意報・特別警報基準を表示

 新潟県 新潟県土砂災害警戒情報システム



【新潟県土砂災害警戒情報システム】

● 土砂災害警戒区域の認知度向上【継続実施】



【長岡市柿町地内】



(取組概要)

カテゴリ	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
内容	排水機場等の整備、増設、適正な維持管理
実施主体	北陸農政局、施設管理者

北陸農政局では、これまで農地等の排水対策のため、排水機場の整備を行ってきました。

排水機場は農地だけでなく、市街地等の湛水の低減にも寄与することから、排水機場の維持管理を適正に行っています。

信濃川下流域内の北陸農政局が整備した排水機場

- ・ 親松排水機場
- ・ 七穂排水機場
- ・ 小新排水機場
- ・ 白根排水機場
- ・ 中部排水機場
- ・ 萱場排水機場
- ・ 大秋排水機場
- ・ 覚路津排水機場
- ・ 刈谷田右岸排水機場
- ・ 曲通排水機場



親松排水機場（新潟市）



刈谷田右岸排水機場（三条市）

(取組概要)

カテゴリ	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
内容	排水機場等の整備、増設、適正な維持管理
実施主体	北陸農政局、施設管理者

北陸農政局では、これまで農地等の排水対策のため、排水機場の整備を行ってきました。

排水機場は農地だけでなく、市街地等の湛水の低減にも寄与することから、排水機場の維持管理を適正に行っていきます。

新川流域内の北陸農政局が整備した排水機場・排水設備

- ・ 新川右岸排水機場
- ・ 新川河口排水機場
- ・ 旧木山排水機場
- ・ 旧広通江排水機場
- ・ 鎧潟排水機場
- ・ 升潟排水機場
- ・ 田潟排水機場
- ・ 御新田放水路制水ゲート
- ・ 早潟排水機場
- ・ 曾根排水機場
- ・ 茨島排水機場
- ・ 番屋排水機場
- ・ 大原排水機場
- ・ 長所排水機場
- ・ 今井排水機場
- ・ 漆山排水機場



旧木山排水機場（新潟市）



新川河口排水機場（新潟市）

信濃川下流域上流部における森林整備・治山対策・保安林の管理

林野庁 関東森林管理局中越森林管理署

■森林の水源涵養機能の維持増進を通じて、良質な水の安定的な供給と国土保全に資するため、ダム上流等の重要な水源地や集落の水源地となっている保安林において、浸透・保全能力の高い森林土壌を有する森林の維持・造成をすることとし、荒廃地や荒廃森林を再生するため、治山事業及び森林整備事業を推進。

○取組の概要

豪雨等により被災した森林の復旧。また、近年顕著化している流木による災害対策の推進及び保安林の管理。

○当面の取り組み

治山えん堤の整備を進め、渓床内に堆積した土砂の流出を軽減。

			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
五十嵐川上流	治山事業	施設整備					→
		森林整備					→
		流木対策					→

流木対策のイメージ



新設谷止工

大谷ダム上流の国有保安林

水源林造成事業による森林の整備・保全

国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林整備センター
新潟水源林整備事務所

- ・ 水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- ・ 信濃川下流域における水源林造成事業地は、契約面積約450haで内植栽面積約270haです。

目標

- ・ 水源かん養機能(洪水防止、流域貯水、水質浄化)及び山地保全(土砂流出防止、土砂崩壊防止)等の公益機能の増進を図るため、除間伐等による森林整備を実施する。

当面の目標

- ・ 流域内の水源林造成事業地において、森林の状況を調査し、灌木等により植栽木の成長が阻害されている区域について、除間伐を実施する。
- ・ 令和7年度の除間伐は0haであるが、今後も必要箇所について施業を計画していく。



除伐作業(前年度)



除伐作業(前年度)

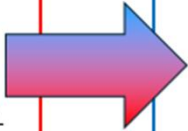


除伐作業(前年度)

現在

警戒レベル相当情報	指定河川洪水予報	洪水	大雨浸水	土砂災害	高潮
5	氾濫発生情報	大雨特別警報(浸水害)		大雨特別警報(土砂災害)	高潮氾濫発生情報
＜警戒レベル4までに危険な場所から かならず避難！＞					
4	氾濫危険情報			土砂災害警戒情報	高潮特別警報 高潮警報
3	氾濫警戒情報	洪水警報	大雨警報(浸水害)	大雨警報(土砂災害)	(警報に切り替える可能性の高い)高潮注意報
2	氾濫注意情報	洪水注意報	大雨注意報		高潮注意報
1	早期注意情報				

- × 情報名称がバラバラ
- × 空欄のところに情報が無い
- × 高潮特別警報と高潮警報が同じレベル
- × 高潮注意報は2つの別レベルに分かれる
- × 同じ情報が別の対象災害を兼ねている



令和8年から

警戒レベル相当情報	大雨 低地の浸水や大河川以外の氾濫	河川氾濫 1級河川などの大きな河川の氾濫	土砂災害 急傾斜地のがけ崩れや土石流	高潮 海水面上昇や高波による浸水
5	レベル5 大雨特別警報	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報
＜警戒レベル4までに危険な場所から かならず避難！＞				
4	レベル4 大雨危険警報	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報
3	レベル3 大雨警報	レベル3 氾濫警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報
2	レベル2 大雨注意報	レベル2 氾濫注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報
1	早期注意情報			

- 情報名称そのものにレベルの数字を付けて発表
- 警戒レベル4相当の情報として危険警報を新設

情報と対応する防災行動との関係が明確になり、
レベルの数字で、とるべき行動がわかる！

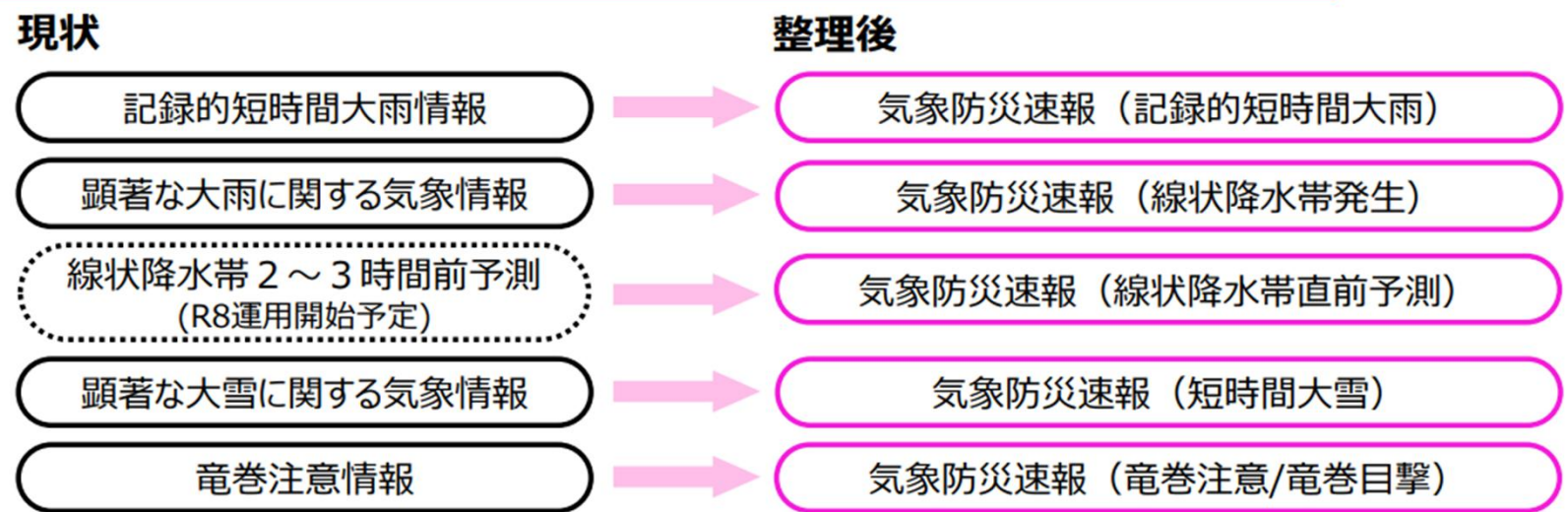
情報名称だけではとるべき行動がわかりにくい

※情報名称の最終決定は、法制度などとの関係も踏まえ、気象庁・国土交通省が行う 26

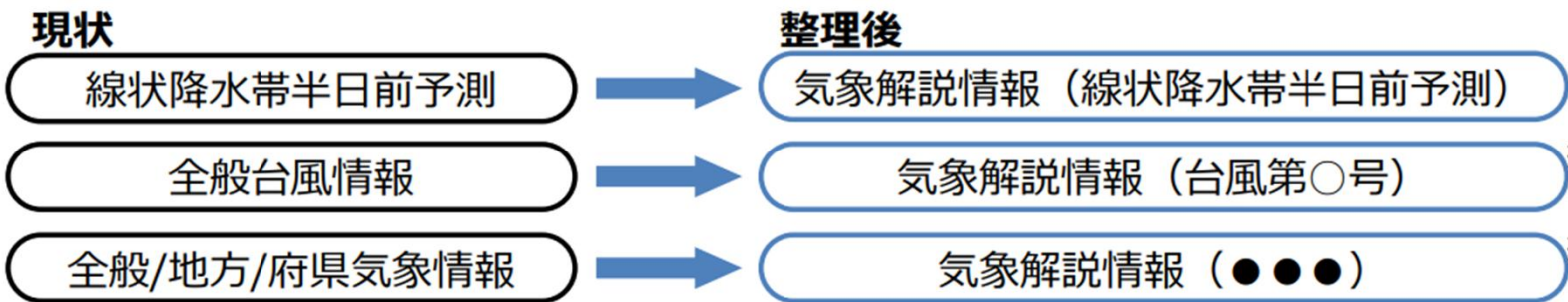


- 「**気象防災速報**」と「**気象解説情報**」の大きく2つのカテゴリーに分類して発表。
- 線状降水帯の発生や、記録的な短時間大雨など、顕著現象が発生または発生しつつある場合にその旨を、「気象防災速報」として速報的に伝える。

極端な現象を速報的に伝える情報・・・「気象防災速報」



網羅的に解説する情報・・・「気象解説情報」





- 従来、想定最大規模降雨の洪水で想定される浸水深を表示した水害ハザードマップを提供し、洪水時の円滑かつ迅速な避難確保等を促進してきた。
- 今後は、これに加えて、浸水範囲と浸水頻度の関係をわかりやすく図示した「水害リスクマップ(浸水頻度図)」を新たに整備し、水害リスク情報の充実を図り、防災・減災のための土地利用等を促進していく。

■目標

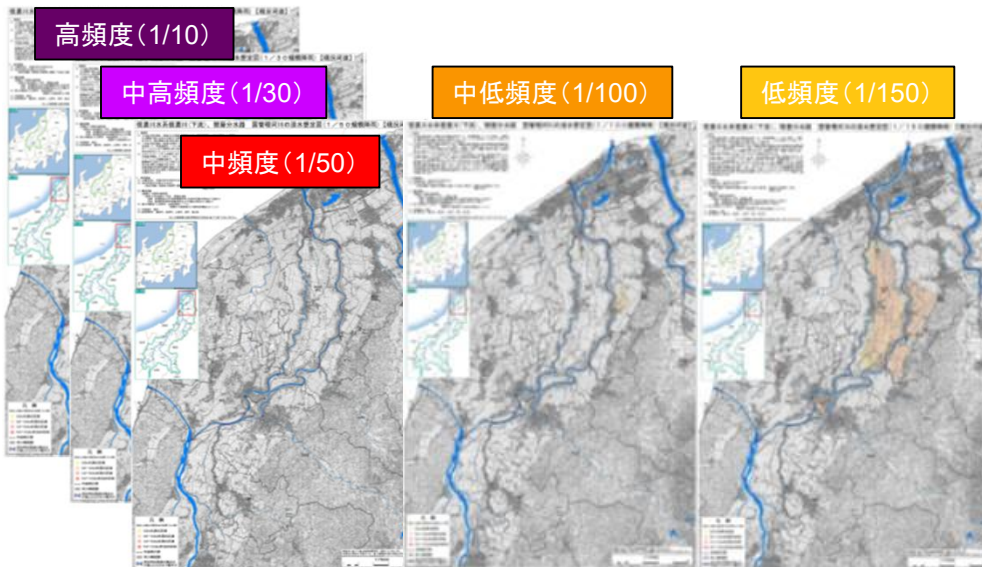
信濃川下流域における外水氾濫及び内水氾濫※を対象とした、「水害リスクマップ」及び「多段階の浸水想定図」を整備する。
※内水氾濫の対象範囲は国管理河川の氾濫域内

■当面の取り組み

国直轄の信濃川下流本川からの外水氾濫を対象とした、水害リスクマップ及び多段階の浸水想定図をR4.12.14に公表済み。
R8.3.11に田上町エリアの水害リスクマップ及び多段階の浸水想定図を公表。引き続き、他の地域も公表に向けて鋭意検討中。

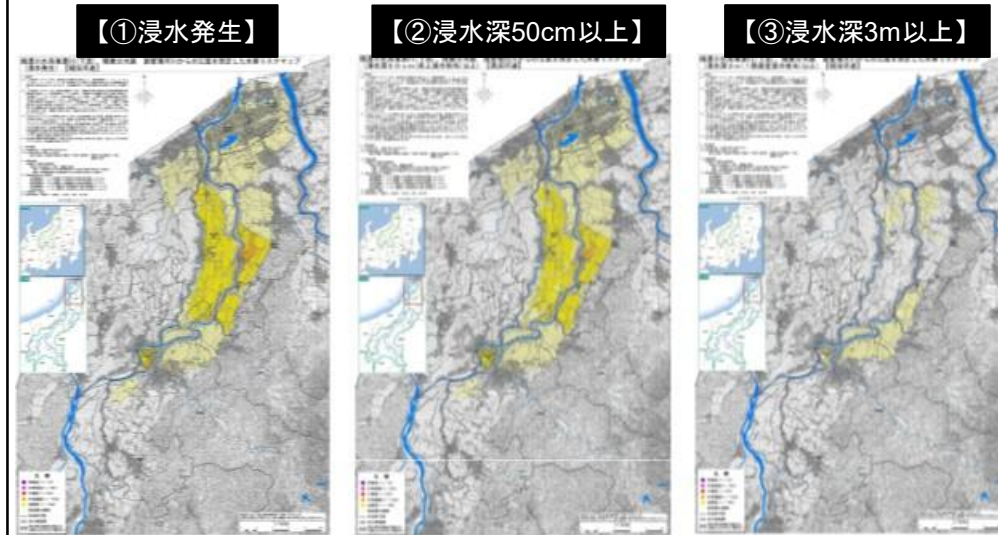
■多段階の浸水想定図

各整備段階において、降雨(流量)規模別に作成した浸水想定図
※整備段階:現況、短期、中期、中長期
※降雨規模別:1/10、1/30、1/50、1/100、1/150、想定最大規模



■水害リスクマップ

浸水深別に、各整備段階において、降雨(流量)規模の浸水想定図を重ねあわせた図
※浸水深別:【①浸水発生】／【②浸水深50cm(床上浸水相当)以上】
／【③浸水深3m(1階居室浸水相当)以上】



流域デジタル水防システムの概要

○「流域デジタル水防」は、LINEとGoogle Mapsを活用し、各自治体(水防団)活動の写真をリアルタイムで投稿できる仕組みであり、それらの写真は河川管理者版ツールに一元的に集約され、流域全体の災害の発生状況及び水防活動を河川管理者・関係市町村の災害対策本部等が共有可能とするもの

流域デジタル水防システム

①消防団・水防団用ツール

友達登録で使用可能



現場の災害状況や水防活動状況を
LINE上で投稿・閲覧可能



②河川管理者及び自治体災害対策本部用ツール

✓ 浸水状況の写真等を河川管理者及び
関係市町村等で共有



インターネット環境での構築・運用を想定

流域沿川の市町村の消防団・水防団が共有していた情報を
1つの地図で共有するイメージ

